



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	105,537	6.5	8,879	29.7	9,420	28.4	7,022	24.9
2022年3月期	112,913	4.6	12,633	14.3	13,155	14.4	9,351	22.7

(注) 包括利益 2023年3月期 7,020百万円 (29.0%) 2022年3月期 9,892百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	116.42		6.2	6.3	8.4
2022年3月期	155.07		8.8	9.1	11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 301百万円 2022年3月期 286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	151,602	116,635	75.8	1,905.14
2022年3月期	148,599	111,891	74.2	1,827.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 114,942百万円 2022年3月期 110,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,194	2,613	2,469	47,684
2022年3月期	3,559	4,874	2,293	47,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		18.00		18.00	36.00	2,175	23.2	2.1
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	2,417	34.4	2.1
2024年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		38.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,300	5.4	500	2.0	600	12.4	350	13.9	5.80
通期	113,800	7.8	10,000	12.6	10,300	9.3	7,230	3.0	119.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	60,832,771 株	2022年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2023年3月期	500,251 株	2022年3月期	517,921 株
期中平均株式数	2023年3月期	60,320,408 株	2022年3月期	60,303,275 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	81,337	9.5	6,165	38.9	6,756	36.7	5,411	30.0
2022年3月期	89,907	9.0	10,083	24.6	10,675	24.3	7,734	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	89.54	
2022年3月期	128.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	124,550		91,304		73.3	1,510.82		
2022年3月期	122,676		88,295		72.0	1,461.19		

(参考) 自己資本 2023年3月期 91,304百万円 2022年3月期 88,295百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,200	2.5	640	7.2	460	13.8	7.61	
通期	85,900	5.6	7,840	16.0	5,630	4.0	93.16	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、経済社会活動に持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引締めの影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当防災業界におきましても、民間設備投資は回復傾向にあるものの、部品の供給制約や原材料価格の高騰の影響などにより、厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しております。中長期ビジョンステートメントを「『期待の先』にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する」とし、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」及び「提案型人材の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に進める。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

この中長期ビジョンの初年度として、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当連結会計年度の受注高は114,168百万円（前年同期比2.9%増）、売上高は105,537百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益につきましては、大型物件が減少したことや、比較的採算性の高い案件が前連結会計年度に集中していたことなどから、営業利益は8,879百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益は9,420百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,022百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は39,663百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は6,509百万円（前年同期比24.5%減）、消火設備につきましては、売上高は32,381百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は4,231百万円（前年同期比41.2%減）、保守点検等につきましては、売上高は28,517百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は5,807百万円（前年同期比19.6%増）、その他につきましては、売上高は4,975百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は283百万円（前年同期比506.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,002百万円増加し、151,602百万円となりました。これは、建設仮勘定が2,920百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が2,595百万円減少したものの、建物及び構築物が3,275百万円増加、商品及び製品が1,584百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,351百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,741百万円減少し、34,966百万円となりました。これは、未払法人税等が1,340百万円減少したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ4,744百万円増加し、116,635百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して177百万円の増加となり、47,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額4,449百万円、棚卸資産の増加額3,147百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益10,204百万円、売上債権及び契約資産の減少額2,681百万円等により、営業活動全体では5,194百万円の流入(前連結会計年度は3,559百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により2,613百万円の流出(前連結会計年度は4,874百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより2,469百万円の流出(前連結会計年度は2,293百万円の流出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により経済社会活動の活性化が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰の影響などにより不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、部品の供給制約や原材料価格の高騰の影響などについて、引き続き留意が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しておりますが、その2年目にあたる2023年度におきましては取り組みをさらに加速させて、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

上記を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は113,800百万円、営業利益は10,000百万円、経常利益は10,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,230百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、長期にわたり安定した配当を実施することを基本とし、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、配当性向などを総合的に勘案しながら実施してまいります。

この方針のもと、2022年度を初年度とする「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」の促進を図るとともに、2024年度までに連結配当性向を40%とすることを目標に掲げ、安定的かつ継続的な株主還元の充実を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり20円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金20円をすでに実施しておりますので、年間40円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記を踏まえ、中間、期末ともに1株当たり23円の年間46円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,663	48,805
受取手形、売掛金及び契約資産	48,991	46,395
商品及び製品	2,943	4,528
仕掛品	1,011	1,309
原材料及び貯蔵品	5,289	6,641
その他	865	1,415
貸倒引当金	△540	△440
流動資産合計	107,225	108,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,963	13,239
機械装置及び運搬具（純額）	628	692
土地	7,081	7,082
建設仮勘定	3,050	129
その他（純額）	2,175	2,564
有形固定資産合計	22,900	23,709
無形固定資産		
ソフトウェア	2,919	2,938
のれん	8	74
その他	68	69
無形固定資産合計	2,996	3,082
投資その他の資産		
投資有価証券	7,314	7,550
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	47	49
繰延税金資産	5,385	5,445
その他	2,789	3,171
貸倒引当金	△61	△63
投資その他の資産合計	15,476	16,154
固定資産合計	41,374	42,946
資産合計	148,599	151,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359	4,305
電子記録債務	5,016	5,231
短期借入金	4	—
未払金	7,244	7,407
未払法人税等	2,613	1,273
契約負債	1,081	767
賞与引当金	3,610	3,507
製品保証引当金	14	39
完成工事補償引当金	82	85
工事損失引当金	1,286	1,446
資産除去債務	20	—
その他	2,469	1,609
流動負債合計	27,804	25,672
固定負債		
社債	9	—
役員退職慰労引当金	204	147
製品保証引当金	132	114
工事履行保証損失引当金	167	182
退職給付に係る負債	7,431	7,683
資産除去債務	118	118
その他	840	1,047
固定負債合計	8,903	9,293
負債合計	36,708	34,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,920	12,937
利益剰余金	83,094	87,820
自己株式	△272	△263
株主資本合計	109,045	113,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	917
為替換算調整勘定	682	823
退職給付に係る調整累計額	△509	△595
その他の包括利益累計額合計	1,205	1,145
非支配株主持分	1,640	1,693
純資産合計	111,891	116,635
負債純資産合計	148,599	151,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	112,913	105,537
売上原価	74,151	70,678
売上総利益	38,762	34,859
販売費及び一般管理費	26,128	25,980
営業利益	12,633	8,879
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	72	83
持分法による投資利益	286	301
為替差益	—	18
受取賃貸料	57	57
保険返戻金	14	39
保険配当金	15	9
その他	146	79
営業外収益合計	615	610
営業外費用		
支払利息	9	12
為替差損	21	—
賃貸費用	26	26
コミットメントフィー	6	6
損害賠償金	0	13
その他	29	11
営業外費用合計	94	70
経常利益	13,155	9,420
特別利益		
固定資産売却益	14	774
投資有価証券売却益	13	139
工事履行保証損失引当金戻入額	36	—
特別利益合計	63	914
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	94
固定資産処分損	36	15
工事履行保証損失引当金繰入額	—	15
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	25	—
特別損失合計	63	130
税金等調整前当期純利益	13,155	10,204
法人税、住民税及び事業税	4,096	3,160
法人税等調整額	△208	36
法人税等合計	3,887	3,196
当期純利益	9,267	7,007
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△84	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	9,351	7,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,267	7,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△118
為替換算調整勘定	524	214
退職給付に係る調整額	144	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	625	12
包括利益	9,892	7,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,799	6,962
非支配株主に係る包括利益	92	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,905	75,876	△280	101,803
会計方針の変更による 累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,302	12,905	75,827	△280	101,755
当期変動額					
剰余金の配当			△2,084		△2,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,351		9,351
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		10		5	15
譲渡制限付株式報酬		5		2	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	7,266	8	7,290
当期末残高	13,302	12,920	83,094	△272	109,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,076	334	△654	757	1,561	104,122
会計方針の変更による 累積的影響額					△0	△48
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,076	334	△654	757	1,561	104,073
当期変動額						
剰余金の配当						△2,084
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,351
自己株式の取得						0
自己株式の処分						15
譲渡制限付株式報酬						7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△44	347	144	447	79	527
当期変動額合計	△44	347	144	447	79	7,817
当期末残高	1,032	682	△509	1,205	1,640	111,891

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,920	83,094	△272	109,045
当期変動額					
剰余金の配当			△2,296		△2,296
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,022		7,022
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		5	13
譲渡制限付株式報酬		8		3	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	4,726	9	4,751
当期末残高	13,302	12,937	87,820	△263	113,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,032	682	△509	1,205	1,640	111,891
当期変動額						
剰余金の配当						△2,296
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,022
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
譲渡制限付株式報酬						11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△115	141	△85	△60	53	△7
当期変動額合計	△115	141	△85	△60	53	4,744
当期末残高	917	823	△595	1,145	1,693	116,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,155	10,204
減価償却費	2,333	2,449
減損損失	25	—
のれん償却額	11	16
株式報酬費用	5	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	152	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	△108
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△89	6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	462	159
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	15
受取利息及び受取配当金	△94	△106
保険返戻金	△14	△39
支払利息	9	12
持分法による投資損益 (△は益)	△286	△301
固定資産処分損益 (△は益)	22	△759
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△138
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△8,342	2,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△591	△3,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	473
契約負債の増減額 (△は減少)	△250	△314
その他	△62	△1,530
小計	6,574	9,546
利息及び配当金の受取額	101	109
利息の支払額	△9	△12
法人税等の支払額	△3,107	△4,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,559	5,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△54	21
長期性預金の預入による支出	△90	△61
長期性預金の払戻による収入	90	57
固定資産の取得による支出	△4,194	△3,025
固定資産の売却による収入	51	830
投資有価証券の取得による支出	△552	△176
投資有価証券の売却による収入	46	212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△191
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の解約による収入	47	129
その他	△219	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,874	△2,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	△4
社債の償還による支出	△41	△11
配当金の支払額	△2,084	△2,296
非支配株主への配当金の支払額	△13	△4
自己株式の純増減額 (△は増加)	2	△0
その他	△142	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,452	177
現金及び現金同等物の期首残高	50,959	47,507
現金及び現金同等物の期末残高	47,507	47,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	20,242	4,324	15,266	39,832	1,929	41,762	—	41,762
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	21,794	35,323	11,033	68,151	3,000	71,151	—	71,151
顧客との契約から生じ る収益	42,036	39,647	26,299	107,984	4,929	112,913	—	112,913
外部顧客への売上高	42,036	39,647	26,299	107,984	4,929	112,913	—	112,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	68	0	132	190	322	△322	—
計	42,100	39,715	26,300	108,116	5,120	113,236	△322	112,913
セグメント利益	8,617	7,197	4,854	20,668	46	20,715	△8,081	12,633
セグメント資産	46,305	42,911	13,269	102,486	4,999	107,486	41,113	148,599
その他の項目								
減価償却費	1,006	253	184	1,443	173	1,616	681	2,298
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
減損損失	25	—	—	25	—	25	—	25
持分法適用会社への 投資額	—	3,035	—	3,035	—	3,035	—	3,035
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,729	525	171	3,425	49	3,474	993	4,467

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,081百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,113百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額681百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額993百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	16,173	3,321	15,491	34,987	1,637	36,624	—	36,624
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	23,489	29,059	13,025	65,575	3,338	68,913	—	68,913
顧客との契約から生じ る収益	39,663	32,381	28,517	100,562	4,975	105,537	—	105,537
外部顧客への売上高	39,663	32,381	28,517	100,562	4,975	105,537	—	105,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	97	0	196	192	388	△388	—
計	39,760	32,479	28,518	100,758	5,168	105,926	△388	105,537
セグメント利益	6,509	4,231	5,807	16,548	283	16,832	△7,952	8,879
セグメント資産	52,599	35,523	15,232	103,354	4,923	108,278	43,324	151,602
その他の項目								
減価償却費	1,191	234	174	1,599	127	1,727	691	2,418
のれん償却額	16	—	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	3,350	—	3,350	—	3,350	—	3,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	859	179	149	1,188	79	1,267	1,776	3,044

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,952百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,324百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額691百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1776百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	25	—	—	25	—	25	—	25

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	11	—	—	11	—	11	—	11
当期末残高	8	—	—	8	—	8	—	8

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	16	—	—	16	—	16	—	16
当期末残高	74	—	—	74	—	74	—	74

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827円92銭	1,905円14銭
1株当たり当期純利益	155円07銭	116円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,351	7,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,351	7,022
普通株式の期中平均株式数(株)	60,303,275	60,320,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	42,036	37.2%	39,663	37.6%	△2,373	△5.6%
消火設備	39,647	35.1%	32,381	30.7%	△7,265	△18.3%
保守点検等	26,299	23.3%	28,517	27.0%	2,218	8.4%
その他	4,929	4.4%	4,975	4.7%	45	0.9%
合計	112,913	100.0%	105,537	100.0%	△7,375	△6.5%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	45,169	40.7%	40,707	35.7%	△4,462	△9.9%
消火設備	33,163	29.9%	39,158	34.3%	5,994	18.1%
保守点検等	27,067	24.4%	29,640	25.9%	2,573	9.5%
その他	5,547	5.0%	4,662	4.1%	△885	△16.0%
合計	110,948	100.0%	114,168	100.0%	3,220	2.9%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日現在		当連結会計年度 2023年3月31日現在		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	12,550	24.9%	13,594	23.0%	1,044	8.3%
消火設備	32,080	63.6%	38,857	65.8%	6,776	21.1%
保守点検等	4,364	8.7%	5,487	9.3%	1,123	25.7%
その他	1,409	2.8%	1,096	1.9%	△313	△22.2%
合計	50,404	100.0%	59,035	100.0%	8,630	17.1%

4. その他 役員の異動

2023年6月27日付にて、以下の異動を内定いたしました。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役 千田 岳彦 (現 セコム株式会社 執行役員)

③退任予定取締役

取締役 泉田 達也

④新任監査役候補

常勤監査役 藤井 裕之 (現 CSR推進室長)

社外監査役 福田 真人 (現 MS&ADインシュアランスグループ
ホールディングス株式会社 取締役)

⑤退任予定監査役

常勤監査役 浅倉 義久 (常任顧問に就任予定)

社外監査役 近藤 和夫

⑥新任執行役員

執行役員 嶋宮 浩栄 (現 東北支社 東北地区グループ会社統括部長)

⑦退任執行役員

執行役員 阿閉 久義 (常任顧問に就任予定)

【参考】2023年6月27日以降の役員体制（予定）

1. 取締役および監査役

代表取締役会長	橋 爪 毅
取締役副会長	伊 藤 龍 典
代表取締役社長	岡 村 武 士
取締役	長谷川 雅 弘
取締役	有 賀 靖 夫
取締役	千 田 岳 彦
取締役（社外）	塩 谷 慎
取締役（社外）	石 井 一 郎
取締役（社外）	平 野 啓 子
常勤監査役	近 藤 弘
常勤監査役	藤 井 裕 之
監査役（社外）	高 橋 康 宏
監査役（社外）	長 濱 晶 子
監査役（社外）	福 田 真 人

2. 執行役員

専務執行役員	長谷川 雅 弘
常務執行役員	有 賀 靖 夫
常務執行役員	原 祐 二
執行役員	三 浦 寿 人
執行役員	池 田 信 也
執行役員	山 本 一 人
執行役員	上吹越 慎
執行役員	踊 恵 支
執行役員	加 藤 良 一
執行役員	中 村 雅 之
執行役員	小 野 泰 弘
執行役員	内 匠 一 樹
執行役員	嶋 宮 浩 栄

以 上